

産業・経済の変容と開発

著者	皆村 武一
雑誌名	奄美ニューズレター
巻	1
ページ	15-15
URL	http://hdl.handle.net/10232/17445

■特集：研究プロジェクト：研究グループ紹介

産業・経済の変容と開発

研究グループ代表

皆村武一（鹿児島大学法文学部）

経済班のメンバーは、皆村武一（国際経済論・地域比較論）、宮廻甫允（経営管理論）、北崎浩嗣（農業経済論・地域計画論）、山本一哉（国際貿易投資論・国際金融論）の4名である。

1954年以来実施されてきた「奄美群島特別措置法」は、2004年3月で50年の節目を迎えるが、04年4月以降も延長されることがほぼ確実のようである。「本土並みの経済水準」を目標に、社会資本や産業基盤の整備が重点的におこなわれてきたが、人口減少、高齢化・少子化、基幹産業の衰退、地域活力の喪失、財政依存型経済等、将来に対する不安を残している。

経済班では、50年間にわたって実施されてきた奄美振興事業の成果を点検評価し、次期奄美振興計画への政策提言がで

きるよう努める。

皆村は、奄美における「産業連関と金融と資金循環」を中心に調査研究し、宮廻は、「地場企業と進出企業の経営分析」を、北崎は、「農業および食料品の生産と消費（地産地消費の実態）の分析」を、山本は、「奄美群島と域外の物流と物価の調査」を通じて域際収支の分析を通じて、奄美の現状を把握するとともに、離島振興地域や沖縄振興計画との比較をも通じて、次期奄美振興計画のめざす「自立的経済」、「持続可能な経済」、「地域資源の活用」、「奄美の独自性の創出」などについての調査研究をおこない、その成果は奄美群島でのサテライト講義、講演会やシンポジウム、意見交換、報告書等で地域住民に還元するとともに、積極的に政策提言をおこなう。